

時論



日本貸金業協会
会長
倉中伸

金融経済教育と 心理学的アプローチ

近年、わが国では金融経済教育が盛んである。背景には国が推進する「資産所得倍増プラン」があり、よってこの金融経済教育は、主に「投資教育」である。一方で、これとは異なる教育の重要性も高まってきている。

それは、「金融トラブル対策としての金融経済教育」である。金融トラブルの一例としては、インターネットを通じて投資詐欺や副業詐欺に巻き込まれ、消費者金融やクレジットカードで調達したお金を窃取されるといったことが挙げられる。被害者の多くは、20代を中心とした若者だ。

「半年で倍になる投資話」や「短時間で高収入が得られる副業・アルバイト」など、常識的に考えれば明らかに疑わしいものでもだまされる人がいる。理由の

一つには、詐欺の手口やその回避法に関するリテラシー不足がある。

この種の被害が起きるとたびたび言われるのは、「貸金業者がお金を貸さなければ被害者は出ない」である。しかし、多くの被害者は、融資の申し込み時点で「必ず儲かる」というたい文句を信じ込んでおり、詐欺業者の指示に従って、虚偽の資金使途や年取額を申告する。大半は与信審査で謝絶されるものの、すべての虚偽申告を見破るのは至難の業だ。

もちろん、審査技術の高度化など貸し手側のさらなる努力も必要だが、借り手である若者の「だまされないためのリテラシー」を高めなければ被害は防げない。

そこで当協会は今年6月、協会加盟の大手貸金業者と「金融リテラシー向上コンソーシアム」という協働事業体を立ち上げた。活動内容は、金融トラブルの具体例を周知すること等により「うまい話は世の中にはない」という理解を広めることと、家計管理やローン・クレジットの正しい知識を提供することなどである。今後は関係機関とも連携し、教育現場や職場などに向けた出前講座（講師派遣）

といった点的な展開と、SNS等による啓発情報の発信といった面的な展開の両輪で進めていきたい。

金融トラブルを未然防止するには、心理学的なアプローチも重要だ。人間は誰しも「心理的な弱点」を持っている。

自分の直感や先入観、経験則によって合理性を欠く判断をしてしまういわゆる「認知バイアス」であり、詐欺を働く者はそうした弱点を巧みに突いてくる。

例えば、心理学の用語に「確証バイアス」というものがある。これは、自分の仮説や信念と一致する情報ばかりに注目し、それ以外の情報を無視してしまう心理的傾向を指す。うその投資話であつてもいったん信じたら、否定的な情報を聞こうとしなくなるのが該当する。

この他にも「正常性バイアス」のように、だまされた他人はどうであれ自分は大丈夫と思いついてしまう傾向や、参加した投資セミナーで自分の行動を他者に合わせてしまう「同調バイアス」、一人よりも集団でいるときの方がリスクミナ結論を出しやすくなる「集団極性化」にも注意が必要だ。

金融経済知識の習得だけでなく、人間の持つ「バイアス」も知恵として備えておくことが「お金でつまずかない」ためには重要であり、当協会もこうした知見を金融経済教育活動に生かしていきたいと考えている。